

令和 7 年度 石川工業高等専門学校の課題 外部評価報告書



令和 8 年 3 月

はじめに

石川工業高等専門学校は、昭和40年4月に国立高等専門学校第4期校として設立され、令和6年度までに、本科9,594名（女子1,751名）、専攻科644名（女子126名）もの人材を送り出してきました。

この間、社会、特に産業技術の世界は設立当時、想像もつかなかった変貌をとげ、高等教育また高等専門学校に期待される役割も大きく変わり続けてきました。

石川高専が送り出してきた人材は、このような時代の変化に適応し、時宜にかなったカリキュラム編成や授業内容（シラバス）の変更等を重ねてきた成果であり証しでもあります。

近年で言えば、主に情報教育関係で先導的役割などを担うべく、情報セキュリティ人材育成事業、全学科での情報教育強化・高度化推進プロジェクト、MDASH応用基礎レベルの全学科取得、産業DXをけん引する高度専門人材育成事業の取り組みなど、本学の教育システムは絶え間ない変革と進化を続けてきました。令和7年度には、高度情報人材養成のための学科改組を行い、機械工学科、電気工学科、環境都市工学科、建築学科の4学科において、コース制を導入しました。

大きな変化として、法令等の改正により平成3年以降、高等教育機関は、外部評価も含め自ら点検・評価を行い、結果を公表することで教育の質の向上・改善に取り組んでいくことが強化されました。

本学では、平成7年度に自己点検評価部会を設置して自己点検評価を実施し、その結果を報告書『明日へ向けて』として3～5年ごとに発行しております。また、同時に「運営諮問会議」を設置し、毎年地域の教育研究機関、行政機関、企業等の学外有識者の皆様による外部評価を受け、ご指摘を受けた課題について改善を図り、本学の運営にフィードバックしています。

「運営諮問会議」による外部評価は、地域の事情に精通されている有識者の皆様から評価をいただくものとして、毎年実施し、国立高専の重要な使命の一つである産学連携や地域への技術者人材輩出等について地域の皆様の様々なニーズを踏まえたご意見をお伺いできる貴重な場と認識しております。

質の向上に資する外部評価としては「運営諮問会議」の他にも、独立行政法人法に基づく中期目標・中期計画等の政府への実績報告制度、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による学校運営、健全性を評価する機関別認証評価（直近受審は令和3年度）・認定専攻科（直近受審は令和6年度）・学位授与に係る教員の適性を審査する特例認定（平成26年度より毎年度受審）の制度、日本技術者教育認定機構（JABEE）によるワシントン協定に基づく国際認証（令和4～5年度に受審）、国立高専教育国際標準（KIS）認定評価（令和6年度に受審）などがあり、これらを十分に活かして、石川高専の教育の質を向上させてまいります。

令和7年度におきましても、本学の活動状況について、教育・研究・社会貢献・管理運営等の諸活動に区分して地域の学外有識者の皆様にご説明させていただくとともに、忌憚のないご指摘とご意見をお願いするため、令和8年3月13日に運営諮問会議を開催いたしました。

本報告書は、各委員の皆様からの評価をそのままの形でまとめてあります。良い評価をいただいている項目がある一方で、厳しい評価をいただいた項目があることも認識しております。

厳しい評価内容項目については、今後、逐次分析し、それらに対応した改革を積極的に遂行することが、本学に課せられた重要な使命であり、それがまた評価していただいた委員の皆様の労に報いることでもあると承知しております。

最後になりましたが、運営諮問会議の皆様には、ご多用な中での多大な労に心から深く感謝申し上げますと共に、今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和8年3月31日

石川工業高等専門学校
校長 富田 大志

目 次

はじめに

I	これまでの経過	1
II	外部評価（運営諮問会議）	
1	石川工業高等専門学校運営諮問会議委員名簿	2
2	令和6年度石川工業高等専門学校運営諮問会議議事概要	3
3	外部評価シート	10
III	全体講評	14

おわりに

I これまでの経過

第1回運営協議会（平成16年3月開催）

第2回運営協議会（平成17年3月開催）

第3回運営協議会（平成18年3月開催）

第4回運営協議会（平成20年3月開催）

平成20年度運営諮問会議（平成21年3月開催）

平成21年度第1回運営諮問会議（平成21年11月開催）

平成21年度第2回運営諮問会議（平成22年3月開催）

平成22年度運営諮問会議（平成23年3月開催）

平成23年度運営諮問会議（平成24年3月開催）

平成24年度運営諮問会議（平成25年2月開催）

平成25年度運営諮問会議（平成26年2月開催）

平成26年度運営諮問会議（平成27年2月開催）

平成27年度運営諮問会議（平成28年2月開催）

平成28年度運営諮問会議（平成29年3月開催）

平成29年度運営諮問会議（平成30年3月開催）

平成30年度運営諮問会議（平成31年2月開催）

令和元年度運営諮問会議（令和2年2月開催）

令和2年度運営諮問会議（令和3年2月開催）

令和3年度運営諮問会議（令和4年3月開催）

令和4年度運営諮問会議（令和5年3月開催）

令和5年度運営諮問会議（令和6年3月開催）

令和6年度運営諮問会議（令和7年3月開催）

令和7年度運営諮問会議（令和8年3月開催）

Ⅱ 外部評価（運営諮問会議）

1 石川工業高等専門学校運営諮問会議 委員名簿

北陸先端科学技術大学院大学 理事（学生・教育連携担当）・副学長	飯 田 弘 之
------------------------------------	---------

金沢大学大学院 自然科学研究科長	瀬 戸 章 文
------------------	---------

石川県小中学校長会 会長 （津幡町立津幡南中学校長）	田 中 宏 志
-------------------------------	---------

石川工業高等専門学校 技術振興交流会 会長 （株式会社豊蔵組 代表取締役）	豊 蔵 享 一
--	---------

石川工業高等専門学校 同窓会会長 （澁谷工業株式会社メカトロ統括本部サイラス本部 参事技監）	中 井 隆 一
---	---------

公益財団法人石川県産業創出支援機構 常務理事	中 野 俊 一
------------------------	---------

石川県商工労働部長	西 村 聡
-----------	-------

津幡町長	矢 田 富 郎
------	---------

（五十音順）

2 令和7年度石川工業高等専門学校運営諮問会議議事概要

(1) 日 時 令和8年3月13日(金) 14:00～16:30

(2) 場 所 石川工業高等専門学校 管理棟2階 大会議室

(3) 出席者

・運営諮問会議委員

飯 田 弘 之 (北陸先端科学技術大学院大学 理事 (学生・教育連携担当)・副学長)

瀬 戸 章 文 (金沢大学大学院 自然科学研究科長)

豊 蔵 享 一 (石川工業高等専門学校 技術振興交流会 会長)

(株式会社豊蔵組代表取締役)

中 井 隆 一 (石川工業高等専門学校 同窓会会長)

(澁谷工業株式会社メカトロ統括本部サイラス本部 参事技監)

中 野 俊 一 (公益財団法人石川県産業創出支援機構 常務理事)

・学校側出席者

校 長	富 田 大 志
副校長 (管理運営担当)	道 地 慶 子
副校長 (地域・国際連携担当)	津 田 誠
副校長 (教務担当)	義 岡 秀 晃
副校長 (学生担当)	北 田 耕 司
副校長 (寮務担当)	岩 竹 淳
校長補佐 (図書・情報担当)	長 岡 健 一
校長補佐 (専攻科担当)	山 田 悟
校長補佐 (入試広報担当)	徳 井 直 樹
事務部長	西 浦 かおる
総務課長	亀 田 潤
学生課長	下 出 千恵美

・欠席者 田中委員, 西村委員, 矢田委員

【会議写真】



飯田委員



富田校長



瀬戸委員



豊蔵委員



中井委員



中野委員



会議の様子

（４）議事概要

【開 会】

総務課長から、令和７年度運営諮問会議の開会宣言があり、出席委員の紹介、本校出席者の紹介を行った。引き続き、配付資料の確認、日程の確認を行った。

【校長挨拶及び議長選出】

富田校長から、本会議の開催にあたり挨拶があり、その後、当会議の議長を飯田委員（北陸先端科学技術大学院大学 理事（学生・教育連携担当）・副学長）に委嘱したい旨の提案があり、了承された。また、運営諮問会議委員に対し、配付資料及び当会議の結果を踏まえた評価シートへの評価記載について、協力依頼があった。

【議 事】

1. 「石川工業高等専門学校の実況 外部評価のための資料」の概要

標記全体説明及び資料の各章の概要について、次のとおり説明があった。

全体説明（富田校長）

I 理念・目的

第１章 学校の目的（道地副校長）

II 教育活動

第２章 教育組織（実施体制）（道地副校長（管理運営担当））

第３章 教員及び教育支援者等（道地副校長（管理運営担当））

第４章 学生の受け入れ（徳井校長補佐（入試広報担当））

第５章 教育の方法および内容（義岡副校長（教務担当）、山田校長補佐（専攻科担当））

第６章 教育の成果（義岡副校長（教務担当）、山田校長補佐（専攻科担当））

第７章 学生支援等（義岡副校長（教務担当）、北田副校長（学生担当）、岩竹副校長（寮務担当））

第８章 施設・設備（道地副校長（管理運営担当）、長岡校長補佐（図書・情報担当））

第９章 教育の質の向上及び改善のためのシステム（義岡副校長（教務担当））

III 研究活動

第１０章 研究体制と支援（津田副校長（地域・国際連携担当））

IV 社会活動

第１１章 地域社会との連携（津田副校長（地域・国際連携担当））

第１２章 国際社会との交流（津田副校長（地域・国際連携担当））

V 広報・評価・管理運営

第１３章 広報活動（長岡校長補佐（図書・情報担当））

第１４章 本校が受ける評価（道地副校長（管理運営担当））

第１５章 財務（亀田総務課長）

本校からの説明後、質疑応答、意見交換が行われた。

主な質疑等は以下のとおり。

(委員)

近年、全国的にデジタル教育がますます進展しており、大変心強い取り組みであると評価している。その一方で、入試等の情報科目が新設・拡充されるなかにあっても、従来の専門分野（機械や電気など）において、どうしても削減するわけにはいかない重要な専門性が存在する。限られた全体の学習時間の中で、これら従来の専門性と、新しく増加した情報科目の学習時間との両立に向けて、特に工夫している点があれば説明を求める。

(本校)

現在、1年生の段階から本格的な専門学習が始まるが、新しく情報の分野をカリキュラムに導入するにあたっては、これまでの内容を改めて精査した。既存の何かを削らなければ新しい時間は確保できないため、設計上、主に以下の2つの工夫を行っている。

1点目は、「学習タイム」の拡充である。従来は5年生の選択科目を学習タイムとしていたが、4年生にも拡充した。各学科の単位数のバランスを統一しながら、全体として学習タイムを増やす形で時間を確保している。

2点目は、2年生と3年生に配置した情報強化科目における「集中講義形式」の採用である。これらは毎週の通常授業として組み込むのではなく、夏休みを含んだ「夏季集中講義」として実施する計画である。ただし、寮生の存在を考慮するとすべてを夏休み中に実施することは難しいため、夏休み期間中は遠隔授業（オンライン）の形を取り、その前後にそれぞれ対面の授業を設けることとした。このように夏休みの前後にわたる柔軟な講義構成にすることで、必要な学習時間を確保している。

(委員)

企業側の視点として、現在は人手不足が顕著になっており、働き方改革や生産性向上、業務効率化の観点からデジタル化が急務となっている。そのため、企業としては今後さらにデジタル人材を求めていく方針であり、高専においてAI等のデジタル教育が今後とも盛んに行われることを強く期待している。

その上で素朴な疑問であるが、現代の学生は非常に優秀であると感じる反面、授業の負担がかなり増大しているのではないかと懸念している。現在、このようなデジタル化に関する授業は、全体のカリキュラムにおいてどの程度のウェイトを占めているのか教示されたい。

(本校)

指摘の点について、定量的な分析は現時点で行っていないため感覚的な回答となるが、一口にデジタルと言っても様々なレベルが存在すると考えている。

本校においてはコロナ禍を契機にデジタル化が急速に進展した。これは他校も同様であると思われるが、ICTを活用した授業や遠隔授業などが導入され、否応なしにシステムが構築されてきた経緯がある。そのような意味においては、ほぼすべての授業で「本日は遠隔で授業を行う」と指示しても、教員・学生ともに即座に対応できる環境が整っている。このように授業の実施手段自体がデジタル化しているという意味では、そのウェイトは非常に大きいと言える。

例えば歴史の授業などにおいても、学生が各自のスマートフォンを片手にデジタル教材

を確認した上で、意見交換を行うといった光景が見られる。専門科目に限らず、一般科目を含めた多くの授業において、かなりの頻度でデジタルツールを活用した教育が実践されていると認識している。

(委員)

非常に素晴らしい授業が展開されていることに深く感銘を受けている。一方で、最近の若い世代は内向き志向が強く、海外へ赴く者が減少していると耳にしている。しかし、本校においては海外研修を兼ねたインターンシップに7名が参加しているとのことである。彼らが具体的に海外でどのような研修を行い、帰国後にその経験を学生生活にどう活かしているのか。あるいは、将来の進路として国際的に事業を展開している企業等への就職につながっているのか、その実態について教示されたい。

(本校)

海外インターンシップについては、一昨年度および昨年度に実施した。日本の企業でありながら海外に支店や拠点を持つ現地法人などへ、学生たちが積極的に赴き研修を行っていたという実績がある。

また、海外研修に参加した学生に限った話ではないが、「将来は海外でこういうことをやりたい」という明確な目標を持ち、グローバル企業へ就職する学生も増えてきている。このように、海外志向を持つ学生は着実に育ちつつあると実感している。

(委員)

デジタル化が進展する今だからこそ、ツールの計算結果に依存せず、その背景にある数式や根拠を正しく理解する「エンジニアとしての専門基礎」を丁寧に履修することを求める。また、深刻な人手不足の時代において女子学生の育成や女性の活躍推進は極めて重要であり、自社における女性登用の実績からも本校の取り組みを高く評価している。さらに、AI等の最新技術は使い手の人間性が問われるため、15歳から20歳という人間形成の最重要期を預かる高専において、技術教育に留まらない人間教育の視点は不可欠であると提言する。

諸外国では早期から高度な学位を持つ教員に触れる教育が重視されているなか、高校の年代で博士の学位を持つ教員から直接指導を受けられる環境は高専の大きな魅力であると指摘する。その上で、このような優秀な教員組織という強みが、これまでの「学校管理運営」「教育」「入試」の各観点において具体的にどのように活かされているかについて見解を求める。

(本校)

指摘の通り、中学校を卒業した若い段階から、高度な専門教育を受けられる点は本校の大きな強みである。入試説明会においてもこれを最大の強みとしてPRしており、在籍する多数の優秀な教員が縦横に連携しながら教育を実践している。

また、「専門性の重視」や「人間教育」も高専ならではの強みであり、大切にしていきたい。女子学生の確保(受験者の増加)についても今後さらに取り組んでいく方針であるが、そのための管理運営上の課題として、ロールモデルとなる女性教員の育成・環境整備が挙げられる。本校の副校長(道地氏)のようなロールモデルを増やすことで、若い学生たちの視野や可能性を広げていきたいと考えている。

(委員)

経済誌（日経ビジネス）の最新号における高専特集の中で、ものづくりと AI のディープラーニングを掛け合わせたコンテスト「高専 DCON」が全国的な盛り上がりを見せているとの記事を目にした。このコンテストはアイデアのビジネス化を目指す取り組みであるとのことだが、石川高専においてこの DCON への参加や検討状況がどのようなになっているか教示されたい。

(本校)

DCON への参加については、基本的には学生の希望に応じて対応する体制をとっている。過去数回参加した実績はあるものの、直近では顕著な成果には至っておらず、今年度についても参加者はいない。しかしながら、DCON は高専機構の後援のもとで急速に注目を集めているコンテストであると認識しており、今後はこうした分野に挑戦する意欲のある学生を積極的に育成していきたいと考えている。

(委員)

大学における学生担当の経験から、学生支援において最も重要なのは「教員と学生の接点」をどれだけ確保できるかであると考えている。しかし現場では、各種評価書類の作成負担や、業務効率化のための DX 構築自体に時間を取られるといった矛盾を抱え、多忙化している実態がある。このような制約の中で、教員が「学生ファースト」の視点に立ち、どのように時間や接点を捻出して学生のケアを行っているのか、その具体的な取り組みについて教示されたい。

(本校)

学生ファーストの重要性を認識しつつも、働き方改革による業務時間の制限があるため、本校では「チーム体制での対応」を重視している。具体的には、部活動の顧問を複数担任制にすることで特定の教員への業務集中を回避している。また、学生の事故やトラブルが発生した際にも担任ひとりに負担を負わせるのではなく、学生相談室や保健室などの学内組織が縦横に連携し、組織全体でケアに当たる体制を強みとしている。

学生寮における学生ファーストの取り組みとして、寮生からイベントなどの自主的な提案があった際には、決して頭ごなしに制止せず、まずは自由に挑戦させる方針を大切にしている。その一方で、点呼の不履行や身代わり点呼といった規律違反に対しては、親の目線に立って厳格に指導するというメリハリをつけた対応を実践している。

(委員)

今年度、4 年生が台湾への海外研修を実施したとのことだが、台湾には世界的な半導体企業（PSMC など）が存在する。企業秘密等の観点から制約は大きいと推察するが、現地ではそうした最先端企業での研修機会は設けられているのか。また、グローバル人材の育成が日本の大きな課題となるなか、実際に海外研修に参加した学生たちがどのような感想を抱いているのか教示されたい。

(本校)

海外研修のプログラムには現地大学との交流に加え、企業見学も組み込まれており、指摘の通り可能な限り現地の主要企業を訪問できるよう構成している。

参加した学生の反応としては、現地を直接体感したことで視野が広がり、外から日本を客観的に捉え直すなど「見る目が変わった」という声が多い。研修前と比較して帰国後は一

回りたくましく成長している印象があり、この経験を踏まえて将来の就職活動や進路をグローバルな視点で考え始める学生も現れている。非常に有意義な取り組みであるため、今後も継続して実施していく方針である。

(委員)

過去 20 年ほどの経験から、以前の高専生は技術力に優れる一方で英語に苦手意識を持つ傾向が強かったが、ここ 2、3 年は英語に堪能な学生が増加していると感じる。本校において 10 名の留学生が在籍していることは、在学生のモチベーション向上に良い刺激となっていると受け止めているが、国際化に向けた次なる段階（ステージ）として、どのような戦略を展開していく計画であるか教示されたい。

(本校)

本校では 1・2 年生段階での英会話教室や語学研修から教育を開始しているが、次の展開としては、企業等と連携したグローバルな取り組みなどを模索している。学生が持つ潜在的な海外志向を、段階的に引き出し調整していくことが重要であると考えている。

【閉 会】

富田校長から、委員に対する謝辞に引き続き、総務課長から閉会宣言があった。

(以上)

(5) 資 料

1. 石川工業高等専門学校の現況-外部評価のための資料-
2. 石川工業高等専門学校の現況（資料編）
3. 石川工業高等専門学校評価シート（別途：5 段階評点基準）（委員のみ）
4. 石川工業高等専門学校運営諮問会議規程
5. 石川工業高等専門学校「学校要覧」（2025 年度版）
6. 石川工業高等専門学校 2026 学校案内リーフレット
7. 石川工業高等専門学校の課題 令和 6 年度 外部評価報告書
8. トライアル研究センター ニュースレター Vol. 50、51

3 外部評価シート

記入要領

評点欄には下の基準による5段階評価の評点をご記入ください。

5：優れている あるいは 適切である。

4：やや優れている あるいは ほぼ適切である。

3：普通 あるいは どちらとも言えない。

2：やや劣っている あるいは あまり適切とは言えない。

1：劣っている あるいは 適切とは言えない。

部	章番号	章タイトル	令和7年度		令和6年度
			自己評価 平均評定 (5段階)	委員評価 平均評点 (5段階)	委員評価 平均評点 (5段階)
第Ⅰ部 理念・目的		本校の精神			
		沿革 概要及び卒業生			
	1	学校の目的	5	5.0	5.0
第Ⅱ部 教育活動	2	教育組織（実施体制）	5	5.0	5.0
	3	教員及び教育支援者等	4	5.0	4.8
	4	学生の受け入れ	5	5.0	5.0
	5	教育の方法および内容	5	5.0	5.0
	6	教育の成果	5	5.0	5.0
	7	学生支援 学習支援等（7.1～7.4） 進路指導（7.9～7.10）	5	5.0	5.0
		学生支援 課外活動・生活指導・ 学生相談等（7.5～7.7）	5	5.0	5.0
		学生支援 学生寮（7.8）	5	5.0	5.0
	8	施設・設備 共同利用施設	4	4.5	4.4
	9	教育の質の向上及び改善のための システム	5	5.0	5.0
第Ⅲ部 研究活動	10	研究体制と支援	4	4.8	4.8
第Ⅳ部 社会活動	11	地域社会との連携	5	5.0	5.0
	12	国際社会との交流	4	4.7	4.6
第Ⅴ部 広報・評価・ 管理運営	13	広報活動	4	4.2	4.2
	14	本学が受ける評価			
	15	財務			

委員のご意見

部	章	記入欄
第Ⅰ部 理念・目的	本校の精神 沿革 概要及び卒業生 第1章 学校の目的	・創設以来の伝統的を重んじ、常に初心に帰って、学校の運営経営にあたる点が見習うべき点が多い。校長先生を中心として、教職員が一致して、学内の教育研究活動、さらには、入試広報や社会貢献活動など幅広い取り組みをして、学校のプレゼンスを高めている。 ・産業の発展において、今後も高専の役割は重要性を増すと考えられる。これからの少子化、デジタル化時代に向けて、石川高専の将来像やビジョンについて、今後さらなる検討を期待している。 ・「人間性に富み、創造性豊かな実践力のある研究開発型技術者育成のための高等教育機関」の基本理念のもと、これからも未来を切り拓くも高度な教育と研究に邁進されることを期待している。
	第2章 教育組織（実施体制） 第3章 教員及び教育支援者等 第4章 学生の受け入れ 第5章 教育の方法および内容 第6章 教育の成果 第7章 学生支援 第8章 施設・設備	・入学者の質保証、魅力的かつ時流にあった充実した教育カリキュラムを設計している。概算要求等で採択された新たなプログラム・プロジェクトを実施して、時代の最先端の教育を提供するように鋭意努めている。学生支援面では、学生ファーストの精神に基づいて、教職員一同が大変な努力をしている。その象徴的な KPI の一つとして退学率が非常に低いという素晴らしい実績があげられる。ただし、こうした充実した取り組みの背景に、教職員の過度な負担の可能性もある。書類作成など作業効率をあげるべく、DX や AI の積極的な導入が期待される。教員の空き時間を増やし、自由でリラックスした雰囲気の中で学生の教育研究活動に寄り添えればさらにより教育環境が築けるのではないと思われる。 ・教学 IR 室が設置され、学生の志向がより明確になることを期待したい。デジタル AI 人材育成においては、全国的に指導者が不足しており、他校、大学との連携を一層推進する必要がある。 ・専門基礎を大切にしてほしい。また、女性技術者の育成推進も期待する。「先端技術をどう使うか」人間教育が大切であると考えます。

	第 9 章 教育の質の向上及び改善のためのシステム	
第Ⅲ部 研究活動	第 10 章 研究体制と支援	・教員主体の研究、学生主体の共同研究など様々な形で研究成果を挙げている。科研費の獲得状況も順調と言える。支援制度も効果を発揮している。 ・科研費獲得など、順調な研究の進展がみられるが、一方で、教員の学生指導の負担増が懸念される。特に専攻科（研究室）において、教員、専攻科生が研究に専念できる環境の整備が重要である。これまでも企業や大学との連携が進められているので、今後も外部機関との一層の推進が期待される。 ・国の科学研究費等の獲得競争が年々厳しさを増している現状において、貴校が誇る高度な教育および研究水準を維持・発展させていくためには、その卓越した成果を外部へより効果的に発信していくことが不可欠ではないか。優れた研究内容や、独自の教育成果を今まで以上に積極的に PR し、社会的認知度を高めることで、外部資金の獲得のみならず、産学官連携の促進にも寄与すると思う。
第Ⅳ部 社会活動	第 11 章 地域社会との連携 第 12 章 国際社会との交流	・地域社会との連携として、地元の企業や自治体等との連携を継続的に実施している。国際社会との交流においては、留学生の受入れや海外研修などの機会を通して、学生が国際的な視野を広める機会を提供している。 ・国際交流協定、留学派遣、受け入れなど、グローバル化が推進されている。海外や地域で活躍できる、ものづくり人材、IT 人材が不足しており、高専として、さらなる発展を期待している。 ・技術振興交流会を通して、教職員と地域企業との積極的なマッチングや対話を通じて、着実に産学連携の成果を高めていくことを期待している。今後は、これまでの交流実績を土台とし、教職員と企業との接点を質・量ともにさらに拡充できればと思う。単なる情報交換に留まらず、具体的な技術移転や共同開発、ひいては地域産業のイノベーションを牽引する強力な産学官連携へと発展していくことを期待している。
第Ⅴ部 広報・評価・ 管理運営	第 13 章 広報活動 第 14 章 本校が受ける評価 第 15 章 財務	・広報誌の編集出版等、順調であると思います。適正な自己評価の実施、外部評価も然り。財務については安定した基盤を築いている。外部資金の獲得、寄附金など、

		地道に継続することが期待される。 ・特に同窓生や地域との接点としての、様々なメディアを活用した広報活動に今後期待したい。 ・少子化による受験生の減少が予測される中、貴校の優れた教育内容を広く社会へ周知していくことが重要である。今後は、中学生や保護者への認知度をさらに高めるため、インターネットやSNSを最大限に活用した、双方向かつ積極的な魅力発信を展開されることを期待している。 ・粘り強く、中学生・小学生とその保護者へ届くアピールを工夫してほしい。
〔全体についてのご意見〕 ・全体的に期待以上の成果をあげておられると評価した。学生一人一人に寄り添った教育が今後も継続されることを期待している。学生が、ご自分の得意な分野での才能を伸ばすことが今後ますます重要になってくるように思う。それを支援する環境作りが望まれる。学生の「好奇心」を高めるような工夫が学校での諸活動で随所に盛り込まれることになるのだろうと想像する。 ・教育、研究、運営において、校長のリーダーシップのもと、それぞれ着実に進められている。能登地震被害の復旧も順調に進められているが、体育館などまだ影響が残っており、学生、教職員の負担も依然として大きいと思う。地域や企業、大学などとの連携を一層推進し、さらなる発展を期待している。 ・全体としては、すばらしい教育・研究活動を展開されていると思う。今後、人口減少に伴う人手不足が深刻化していく中で産業構造の転換を図るための担い手の育成には、工業高等専門学校が果たす役割は益々重要になっていくものと考えている。石川高専の今後益々の発展を期待している。		

Ⅲ 全体講評

・前回に比べ、学校がますます発展していることが確認できた。特にコロナ禍や能登半島地震といった多大な困難を乗り越え、着実に復興の歩みを進めている姿勢を高く評価する。

現在、国内では少子化が進行する一方で、文部科学省の方針のもとで理系人材の拡充が強く求められている。これに伴い、今後は留学生の受け入れによる国際化や、教育の質のさらなる向上、そして産学連携の強化を両輪として進めていく必要がある。そのような状況下において、研究と人材育成の両面を担う高専と大学との連携はますます重要性を増している。今後は国の予算申請等も含め、相互に協力できる取り組みを積極的に推進していきたい。

世間からの高専に対する期待は、一言で言えば「ものづくりや街づくりの現場における即戦力人材の育成」に尽きる。デジタルをいかにツールとして使いこなし、そこに AI をどう組み込んでいくかという点も含め、来年度以降さらに取り組みが進展することを強く期待する。

・県内の中小企業を支援する団体の立場から見ても、人手不足は非常に深刻な問題である。経済産業省が本年 4 月から全国に省力化を推進するための組織を設置したことからも分かる通り、少子化が進行するなかで、DX や IT 化を加速させて省力化を図る支援はますます重要性を増している。こうした社会的背景において、高専が輩出する優秀な人材の活躍には、今後さらに大きな期待が寄せられていると確信している。

経済誌（日経ビジネス）の最新号において高専が特集されていることから、世間における高専への期待の高さは明白である。本校が時代に即した人材育成と地域貢献に向けて、今後とも大いに尽力されることを強く期待する。

・企業側の視点として、深刻な人手不足が進行する現代において、デジタル化の推進は避けて通れない課題である。そうしたなかで、高度な専門教育を担う高専が果たすべき役割には非常に大きなものがあると認識している。

一方で、近年の若者に見られる内向きな傾向や、検索すればすぐに答えが得られる環境への依存には懸念を抱いている。実際のビジネス現場では「実践してみなければ分からない領域」が大半を占めるが、入社後に「教わっていない」「聞いていない」と受動的な姿勢をとる新入社員が少なくない。今後企業が真に求めるのは、指示を待つのではなく「自ら考えて行動できる人材」である。

さらに、近年は入社後 3 年以内の早期離職者が増加傾向にあり、企業と学生との間のミスマッチ解消が喫緊の課題となっている。このミスマッチを最小限に抑えるためにも、今後とも本校において時代や企業のニーズに即した実践的な学生指導が展開されることを強く期待する。

・卒業生の立場から、本校の教職員の日頃の尽力に対し深く敬意を表する。現役の学生たちが様々な分野で挑戦し、活躍している姿を見ることは非常に誇らしい。

一方で、世間一般の傾向として、企業に就職した後に粘り強さや踏ん張りを欠く若者が増えている現状は肌で感じている。一例として、大学院の機械工学科を修了して入社しながらも、わずか半年で「グラフィックデザイナーになりたい」という理由から早期離職に至った部下の経験がある。専門を修めながらも安易な華やかさを求めて離職してしまう現状には、上司として非常に悔しく惜しい思いを禁じ得なかった。しかし、こうした大学院卒の層と比較すると、高専出身者の方がむしろガッツや根性があるという印象を抱いている。

高専での5年間は青春の最中であり、人間形成において最も重要な時期である。そのような多感な若者を、専門エンジニアとしてのみならず、一人の優れた人間として育てていくことは極めて困難な大事業であるが、教職員の皆様には今後ともぜひ尽力していただきたい。

・本校は校長を中心に組織が一丸となって各課題に取り組み、全国的にも高いステイタスと安定した学校運営を維持している。震災からの復興を含めた校長の安定した経営手腕、および外部資金の獲得に伴う業務負担増に実直に対応している教務関係の取り組みは高く評価できる。

今後のさらなる発展に向けた提言として、まずは少子化に伴う科学技術力の低下を改善すべく、中学校卒業生がより積極的に高専を目指すような全校的な仕掛けづくりを、石川高専が先頭に立って牽引していくことを期待する。また、10年後を見据えた世代交代や外部人材の登用を円滑に進め、組織の持続可能性を高めていくことが、今後の管理職に求められる重要な目線である。

少子化で苦戦が続く入試・広報活動における真摯な取り組みを支持するとともに、学生支援において孤立化や不登校、いじめの防止に向けて多様な仕掛けを講じている点も深く理解した。学生寮の運営についても、騒音対応など特有の負担に対して新しい試みで適切に対処している。

情報・広報分野については、プレスリリースの質向上などの努力に加え、セキュリティ対策への取り組みを評価する。昨今のランサムウェア等の脅威を鑑みると、今後はインシデント対応チーム（CSIRT）の構築など、さらなるセキュリティ体制の強化が必要になると予想される。

研究面においては、科学研究費助成事業等の申請に際して丁寧な精査が行われており、その結果として採択率・採択金額ともに全国トップクラスの実績を維持している点は極めて素晴らしい。地域貢献や国際連携の充実度も高く、大学院の現場においても高専出身者が企業から絶大な信頼を得て優先的に採用されている事実からも、本校の教育効果の高さが窺える。財務面については、運営費交付金だけに頼らず、1万人規模に達する卒業生ネットワークを活かした寄付金獲得など、外部資金の多様な調達計画をさらに強めていくことを推奨する。

最後に、サッカー部の全国大会優勝に象徴されるように、学生と教職員の結束力が非常に素晴らしい。この 1 年間の全般にわたる充実した活動実績は、運営諮問委員会としても大変喜ばしい限りである。

おわりに

まずは、令和7年度の運営諮問会議を無事に開催できたことに対し、出席された委員の皆様をはじめ、関係者各位に感謝を申し上げます。本校の1年間の教育活動や取組に対する外部有識者からのご意見を伺える本会議は、本校にとって貴重な機会であり、開催できたことは本当に幸いなことです。

各委員の方々からは 会議資料及びそれについての本校からの説明に対して、会議の場において有益なご指摘や質問、また本校にとっては更に自信を深めることができるような高い評価などをいただきました。それらの要点について少しまとめておきたいと思います。

まず、本校の理念・目的に関し、創設以来の伝統を重んじる校長のもと、教職員が一丸となって幅広い活動を展開しプレゼンスを高めている点、および少子化やデジタル化の進展を見据え、基本理念である「研究開発型技術者育成」に向けた将来像の検討と高度な教育・研究へのさらなる邁進が今後とも期待されると評価されました。

教育活動においては、時代の最先端をいく充実したカリキュラムや学生ファーストの支援により、低い留年率および退学率という実績を挙げており、教職員の過度な負担を軽減し教育研究に寄り添う環境を築くためのDX・AIの導入、さらには他校との連携によるデジタルAI人材育成、専門基礎や女性技術者育成、人間教育の重視が今後とも期待されていると評価されています。

研究活動に関しては、多様な研究形態や支援制度により科研費の獲得状況が順調である一方、教員の指導負担軽減や研究専念環境の整備に向けた外部機関との連携強化、および高度な水準を維持・発展させるために独自の卓越した成果を今まで以上に外部へ積極的・効果的に発信して社会的認知度を高める取り組みが不可欠であると指摘されています。

地域社会・国際社会との連携に関しては、地元自治体や企業との継続的な連携、および留学生の受け入れや海外研修を通じたグローバル化が順調に推進されており、不足する地域・海外でのものづくりやIT人材の育成に向けたさらなる発展、および技術振興交流会等の実績を土台とした教職員と企業との接点の拡充により、具体的な技術移転や共同開発といった地域産業のイノベーションを牽引する強力な産学官連携への発展が期待されていると評価されています。

さらに広報活動では、広報誌の編集や安定した財務基盤のもとでの適正な外部評価が順調である一方、少子化による受験生減少を見据え、小・中学生や保護者、同窓生へ向けたSNSや様々なメディアによる積極的な魅力発信と認知度向上、および外部資金や寄附金の継続的な獲得による基盤のさらなる強化が今後とも期待する意見が寄せられました。

今年度の運営諮問会議全体をとおして、本校の各種取り組みが高い評価を得られたことは、大いに励みになるとともに、ご指摘のあった課題については、委員の皆様の貴重なご提言に率直に傾聴し、本校の教育目的の達成のため、今後とも十分に生かしていかなければならないと改めて銘じているところです。

最後に、年度末のご多忙かつ大変な状況の下で、多大なご尽力をいただきました運営諮問会議委員各位に対し、改めまして深甚の謝意を表します。

令和8年3月31日

石川工業高等専門学校

副校長（地域・国際連携担当） 津田 誠



石川工業高等専門学校の課題 令和7年度 外部評価報告書

発行 令和8年6月
編集 総合企画会議
発行者 石川工業高等専門学校
〒929-0392 石川県河北郡津幡町北中条タ1
TEL 076-288-8000
FAX 076-288-8014
URL <https://www.ishikawa-nct.ac.jp/>



独立行政法人国立高等専門学校機構

石川工業高等専門学校

National Institute of Technology (KOSEN), Ishikawa College